

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成28年11月18日

支出負担行為担当官

宮崎地方法務局長 巢 山 弘 清

1 調達内容

(1) 入札件名

平成29年度都城地方合同庁舎ほか2庁で使用する電力供給契約
年間使用予定電力量 443,100kwh

(2) 仕様等 仕様書による。

(3) 需要場所 都城市上町2街区11号 都城地方合同庁舎
日南市飢肥3丁目6番2号 日南法務総合庁舎
宮崎市江平東2丁目6番35号 宮崎地方法務局分室

(4) 供給期間 平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(5) 入札方法

入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価，同一の庁舎の同一月においては同一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価，同一の庁舎の同一月においては同一のものとする。）を根拠とし（小数点以下を含むことができる。）、当局が提示する契約電力及び使用予定電力量の対価をそれぞれの単価に従って計算した総価で行うので、当該総価を入札書に記載すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

発電費用等に係る燃料価格変動の調整額（燃料費調整額）及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金については、応札価格に含めないものとする。

(6) 本件入札手続は、入札参加申請及び入札手続等を電子調達システム（政府電子調達（GEP S）（<https://www.geps.go.jp/>））により行う。

なお、電子調達システムにより難しい者は、支出負担行為担当官の承認を得た場合に限り、入札参加申請手続及び入札手続の全てを書面により行うこと（本件入札手続において「紙入札方式」という。）ができる。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 平成28・29・30年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」においてCの等級以上に格付けされ、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 官庁（国の全ての機関）から、指名停止又は一般競争入札参加資格停止若しくは営業停止を受けていない者であること。
- (5) 電気事業法第3条第1項の規定に基づき一般電気事業者としての許可を得ている者、又は、同法第16条の2第1項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。
- (6) 二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、新エネルギーの導入等に関し、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
- (7) 提出書類等は入札説明書による。

3 担当課及び問合せ先

〒880-8513 宮崎市別府町1番1号（宮崎法務総合庁舎2階）
宮崎地方法務局会計課施設係（担当 新谷英斗）
電話 0985-22-5124（内線216）
FAX 0985-20-3202

4 入札説明書の交付方法

本公告の日から電子調達システム、上記3の交付場所及び郵送にて交付する。

5 入札説明書及び仕様書等に関する質問期限及び方法

(1) 質問期限

平成28年12月7日（水）午後5時15分まで

(2) 質問方法

電子調達システム又は所定の質問書を上記3まで提出すること（FAXによる提出可）。

6 入札参加資格等の確認

本件入札に参加しようとする者は、入札説明書に定める書類を準備し、提出期限までに指定の方法により提出すること。

(1) 提出期限

平成28年12月13日（火）午後5時15分まで

(2) 提出方法

電子調達システムにより提出すること。なお、紙入札方式による場合は上記3の場所に持参若しくは郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）すること。

7 入札書の提出

- (1) 入札書の提出期限
平成28年12月21日（水）午後5時15分まで
- (2) 入札書の提出方法
上記6(2)に同じ。

8 開札の日時及び場所

- (1) 開札の日時
平成28年12月22日（木）午前10時00分
- (2) 開札の場所
宮崎市別府町1番1号
宮崎法務総合庁舎2階 宮崎地方法務局会計課事務室
ただし、入札参加者が開札に立ち会う場合は、宮崎法務総合庁舎2階の宮崎地方法務局専用会議室に別途入札会場を設ける。

9 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金
免除する。ただし、落札者が契約を締結しないときは、違約金として、入札価格の100分の5に相当する額を宮崎地方法務局に支払わなければならない。
- (3) 入札者に要求される事項
開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から提出書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効
本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否
要
- (6) 落札者の決定方法
入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無
無
- (8) 詳細は入札説明書による。

以上